

事業事業評価

平成 31 年度

					担当課		保険健康課					
基本事項	事業名			人間ドック・脳ドック事業				整理番号				
	根拠法令等			健康増進法		実施を義務付ける規定		○あり ●なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画			章 第 8 章 健康で生きがいある生活を支える		▼		予算科目		4 款 1 項 4 目 ●継続 ○新規		
			節 第 1 節 保健・医療の更なる充実		▼		事業区分		市民サービス事業		▼	
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)			ドック健診は、病気の早期発見、早期治療を目指し始められた。近年、生活習慣病の早期発見、早期予防の役割も大きくなっている。市民の健康意識の高まりにより申込者が増え、とくに、平成11年度から開始した脳ドックについては、定員数を大きく上回る申し込みがあったことから、平成25年度より、対象者の過去受診者除外年数を過去1年間から過去2年間へ変更し、平成27年度より定員を320人から350人とした。また、平成27年度からドック検診の自己負担割合を2割から3割とし、平成30年度から3.5割とした。					計画期間	始期	平成	年度から
										終期	平成	年度まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)			人間ドック、脳ドック共に40歳以上の市民を対象としている。予算の範囲内で受診(助成)対象者を決定し、ドック健診にかかる費用の一部を助成している。健診費用を助成することで市民の負担を軽減し、より積極的に市民の健康増進を図る。また、ドック健診によって病気の早期発見につなげ、重篤な疾患を未然に予防し、市民の健康長寿を推進する。								
	目的達成のための 具体的手段・方法			ドック健診は、専門性の高い健診であり、各種検査項目に対応できる機器や人材を確保し対応可能な医療機関・検査機関へ委託することで健診事業を実施している。具体的には、人間ドックに関しては、市内の場合、島原市医師会との契約により対応可能な市内の医療機関で平日または1日で健診を行っている。市外の場合は、人間ドックを委託可能な4医療機関に委託している。脳ドックに関しては、対応可能な市内4医療機関へ委託している。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)			名 称 等 (内 容)		単位	29 年度	30 年度	31 年度			
				①人間ドックの受診者数 目標値:検診機関等の受け入れ可能人数 575人	目標	人	590	575	575			
					実績	人	519	487				
達成率					%	88.0	84.7	0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	②脳ドックの受診者数 目標値:検診機関等の受け入れ可能人数 350人 ・H29年度 申込者数 292人 受診実績 285人 ・H30年度 申込者数 345人 受診実績 302人 ・H31年度 申込者数 308人(今後、追加募集予定) ※申込者が医療機関の定員を上回る場合、抽選により受診者を決定している。体調不良等で受診が困難になった者がいるため、受診実績が定員を下回っている。	目標	人	350	350	350						
		実績	人	285	302							
		達成率	%	81.4	86.3	0.0						
		①各ドック健診の募集周知回数 ・広報折込み(2種類、1回) ・市ホームページ掲載(各1回) 計2回	目標	回	2	2	2					
			実績	回	2	2	2					
			目標	回	3	4	4					
②脳ドック追加募集周知回数 ・広報掲載(1回) ・市ホームページ掲載(追加・随時追加、2回) ・島原新聞掲載(1回、H30～) 計4回	実績	回	3	4								
	事業費等の推移											
	年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	2 年度					
区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画						
① 直接事業費(千円)		24,818	21,503	20,682	18,768	22,300	22,300					
財源内訳	国 県 支 出 金											
	地 方 債											
	そ の 他					3,132						
	一 般 財 源	24,818	21,503	20,682	18,768	19,168	22,300					
②従事職員給与費 b1×b2		4,835	4,715	5,509	5,747	5,648	5,648					
従事職員数(人) b1		0.65	0.63	0.73	0.75	0.75	0.75					
職員平均人件費 b2		7,438	7,484	7,546	7,663	7,530	7,530					
事業費合計 ① + ②		29,653	26,218	26,191	24,515	27,948	27,948					

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている ドック健診により自覚のない疾患を事前に発見すれば、医療費抑制に効果があり、事業の必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業については、島原市医師会や医療機関を活用して実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適應しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 ドック健診は、事業効果を高めるため年齢制限を設けている。また、特定健診と重複受診をしないように指導している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市民の健康志向への高まりとともに希望者や参加者も極端な現象もなく、目標は概ね達成されている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 市民の健康意識は高まってきており、継続して実施していくことが重要である。	A
	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 効率的な運用に配慮しながら指標を達成できている。	A
効率性	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 検査項目や検査方法など改善できる部分については、医師会、専門医との協議会により適宜改善している。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市、医療機関、関係団体それぞれが実施できる部分に取り組んでいる。	A
	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者については、広く市民から募っている。ドック等については、医療保険を参考に、内容に応じて受益者負担を設定している。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定採点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	判断理由
◎ A 継続実施（特段の見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	ドック健診は、年1回程度の頻度で健康診査を行い重篤な疾患を予防しようとするものである。予防対策は増大する医療費対策としても有効である。 また、健康は一朝一夕で得ることはできないため、健康的な生活を持続的に習慣づけることを意識付けするためにも、事業を継続的に実施する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 市民の健康意識の高まりにより、人間ドック、脳ドック健診の受診希望者の増加により、平成27年度より自己負担額を2割から3.5割まで増額した。今後も事業継続のため、財源の確保、自己負担額及び実施医療機関の受け入れ態勢等を含めた健診のあり方について検討が必要。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	病気の早期発見、早期治療に対する効果は理解できるが、他市との状況を勘案しながら、対象者や受益者負担など健診のあり方について検討が必要ではないか。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費削減（事業の見直し）	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの削減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	-1,708（千円）